

# 子育て支援に関するニーズ調査の概要

## 資料 2

### (1) 調査の概要

次期「子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを算出するため、利用希望把握調査（子育て支援に関するニーズ調査）を実施するものです。

### (2) 調査にあたっての基本的な考え方

前回調査では、就学児童に対する事業（放課後児童会など）のニーズと実態のずれが生じているため、就学前児童の将来的な利用意向ではなく、就学児童の利用意向を把握します。また、2019年10月から実施される幼児教育の無償化や、育児休業制度の延長など、新たな制度によるニーズの変動を把握します。そのような中で、質問数が多くなると、回収率が低くなる可能性が高いため、質問を厳選する必要があります。

#### 調査のポイント

- ・ 就学児童のニーズを適切に把握する必要がある
- ・ 新たな制度によるニーズの変動を適切に把握する必要がある
- ・ 質問数が多くなると、回収率が低くなる可能性が高い

### (3) 前回調査からの主な変更点

就学前児童だけではなく、就学児童のニーズを把握するため、小学校児童の保護者も調査対象とします。また、質問については、下記のとおり追加・削除を行い、小学校児童の保護者については、放課後の過ごし方を中心に質問します。

	今回調査（平成 30 年度）	前回調査（平成 24 年度）
全体数	就学前児童 約 9,200 人 小学校児童 約 9,200 人	就学前児童 約 8,900 人
調査対象	就学前児童の保護者 2,500 人 小学校児童の保護者 2,500 人	就学前児童の保護者 5,000 人
回収率		2,438 人（48.8%）
有効回答率		2,438 人（100%）

#### 追加する質問

- ・ 国の必須項目による追加（幼稚園の利用希望）
- ・ 新たな制度による追加（1歳を超えた育児休業希望・無償化時の利用希望）

#### 削除する質問

- ・ 居住地区（中学校区のみで推計可能なため）
- ・ 子育て支援事業の認知等（子どもの生活に関する実態調査で把握しているため）

- ・子どもが小学生になった時の事（小学校児童調査を実施するため）